

Total Solution Provider

CEC

Computer Engineering & Consulting

株式会社 **シーイーシー**

第37期 中間事業報告書

自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日

株 主 の 皆 様 へ

Total Solution Provider



Great Voyages of 21st century

C O N T E N T S

- 2 株主の皆様へ
- 3 特集：持続的な成長に向けて
**経営改革の成果が迅速に反映される
事業執行体制を構築**
- 5 TOPICS
- 7 当中間期の概況／セグメント別の概況（連結）
- 9 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表／中間連結損益計算書／
中間連結剰余金計算書／中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 11 中間単体財務諸表
中間単体貸借対照表／中間単体損益計算書／利益配分に関する基本方針
- 13 会社の概要
- 14 株式の状況

ITは、新たな潮流へ。

未知なる大陸を求めて、大海へ漕ぎ出した、
かつての偉人たちのように…。

私たちシーイーシーは、その熱きスピリットを胸に、
独立系のトータルソリューションプロバイダーとして
お客様とともに、情報大革命時代の荒波を越え、
IT化社会のトップランナーを目指し、
邁進してまいります。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは
社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関
する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

株主の皆様へ



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

宮原 隆三

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当社第37期上半期（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の中間決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

企業の情報システム構築についての投資効果を評価する目は、一層厳しくなっております。低価格、高品質、短納期という顧客ニーズに対応できるかが、ソフトサービス事業のキーポイントとなっています。

このような環境の中で、当社は、プロジェクト管理能力向上を図るための教育研修の充実や監査強化等により不採算プロジェクトを撲滅することに注力するとともに、中国のソフトウェア会社活用によるコストダウンに努力してまいりました。

また、情報家電・IT機器の組込ソフトウェアなどのデジタル機器ソフトウェア分野を新たな収益拡大の柱とすべく体制を整えました。

この結果、当上半期の連結売上高は205億5千6百万円、前年同期比3億1千3百万円（1.5%）の増となり、連結経常利益は14億5千2百万円、前年同期比7千6百万円（5.6%）の増、連結中間純利益は8億2千8百万円、前年同期比9千3百万円（12.7%）の増となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期と同様に1株につき10円とさせていただきます。

国内景気は回復基調にあるものの、ソフトサービス業界におきましては、真に実力ある企業だけが勝ち残る、二極化現象がさらに進むと思われる。

お客様から選ばれる企業となるために、「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことを念頭におき、当社だから提供できるサービスの確立に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

経営改革の成果が迅速に反映される

■成長分野に経営資源を投入すべく、デジタル機器システム本部を新設

日本経済は緩やかな回復を見せています。これを牽引している産業分野の一つがデジカメ、DVD、液晶・プラズマTVなどのデジタル家電です。技術力など優位性が発揮できるこの分野で日本は世界市場をリードしており、需要の拡大が見込まれています。

ブロードバンドで大量の映像情報を送受信するデジタル家電が、従来の家電製品と大きく違うのは、機器自体がソフトウェアの詰まったボックスだという点です。言い換えれば、デジタル家電の性能を左右するのは組み込まれたソフトウェアだと言えます。

当社はこうした状況に合わせて、長年培ってきた組込ソフトウェア開発技術、基盤ソフトウェア開発技術を活かしたデジタル機器ソフトウェア事業を4本目のビジネスの柱に据えました。その具体的取り組みとして今年5月にデジタル機器システム本部を設立、デジタル機器メーカーのソフト領域について、監視・制御ソリューション、組込ソフトウェア開発、デジタル機器製品サービスなどトータルに支援する事業を展開してまいります。

【デジタル機器システムのビジネス】

監視・制御ソリューション事業

監視・制御システム（ロボット制御システム・各種設備監視システム）、セキュリティシステム（IDカードシステム SmartSESAME®）、ITS（高度道路交通システム）、省エネルギーシステム（消費電力低減システム）、ICカード発行運用管理システム（Smart-IDiA®）など、デジタル機器を活用した設備系システムの開発・販売。

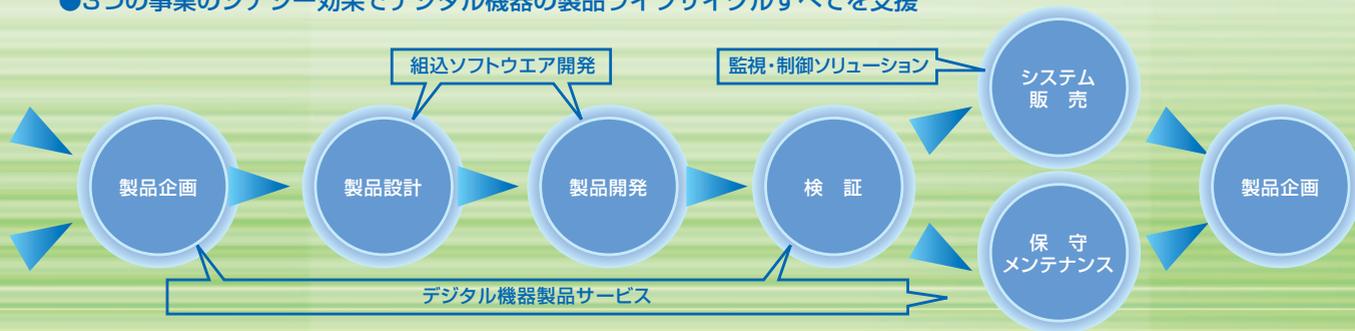
組込ソフトウェア開発事業

i-TRON、VxWorks、Linux等のリアルタイムOSをプラットフォームとした製品の組込ソフトウェアの受託開発。

デジタル機器製品サービス事業

デジタル機器の検証・保守メンテナンスサービス、基盤設計サービス、デジタル機器搭載のRDBエンジンの販売・保守サービスなど、デジタル機器のライフサイクルを支援するサービス。

●3つの事業のシナジー効果でデジタル機器の製品ライフサイクルすべてを支援



事業執行体制を構築

■成長し続けるための下期施策

積極的な攻めの姿勢で、
受注・売上の拡大を目指す

1) システム機器販売ビジネスを含めたSI事業の強化

サーバー、ネットワーク機器、端末機器などITインフラにかかわる分野をセキュリティ、災害対策、環境対策などのソリューションと連携させシステムインテグレーションビジネスを強化いたします。

2) ソリューションビジネスの推進

当社開発の「WonderWeb®」、他社のパッケージ製品をベースにしてソリューションビジネスを積極的に推進します。

3) アウトソーシングビジネスの強化

お客様の業務を情報システムごと引き受けるような戦略的なアウトソーシングビジネスへの構造改革を図ります。

4) ビジネスパートナーとのアライアンス強化

オムロン株式会社、ピーシーエー株式会社など魅力的な製品を開発されている企業と連携し、共同でマーケットを開拓します。この分野では、M&Aも視野に入れてさらに強化を図ります。

5) 医療情報システム事業の立ち上げ

新たな業種強化分野として、医療関連ビジネスの強化を図ります。専門の部隊を設置し、中規模の医療法人向けのビジネスを開拓します。

コストパフォーマンスの追求により、
不採算プロジェクトを防止

ITシステム構築については、QCD（品質、コスト、納期）がお客様の満足度を測るキーファクターになっています。したがって、このQCDの厳守は、コストパフォーマンスの改善に不可欠の要素となっているばかりでなく、次の受注にもつながる重要課題となっています。

当社では、昨年度までの第1期経営改革において社員の意識改革を進めてきました。今年から始まる第2期では、具体的な施策としてプロジェクトを管理するプロジェクトマネジャー（PM）の育成を強化、システム開発における不採算案件の発生防止に注力しています。新たなカリキュラムによる基礎教育の徹底などにより、プロジェクトマネジャーの質の強化を図ります。

同時に、昨年上海に設立した中国現地法人へのソフト開発の発注量を前期の3倍に増やすことで、コスト削減を見込んでいます。

TOPICS

ネット技術を駆使したERP連携版「WonderWeb® for Dream21」を開発

業務用パッケージソフト大手のピーシーエー社との連携により、CRMでの基幹業務データの積極的活用を推進

当社は、ネット技術を駆使してCRMソリューションとして定評のある「WonderWeb®/CRM」と業務用パッケージソフトメーカー大手のピーシーエー株式会社殿の次世代統合業務パッケージ「PCA Dream21®」を連携させ、得意先の売上や与信、納品・請求・回収といった基幹業務データと最新の営業情報を同時に活用できる戦略的CRMソリューションであるERP連携版パッケージ「WonderWeb® for Dream21」を開発しました。

これは、双方のサーバー間をマイクロソフト社が提唱する連携方式「XML Web Service」を利用してシームレスにリンクさせたもので、営業情報の戦略的活用や営業部門の強化、業務改革の推進などシーイーシー・ピーシーエー

両社が提唱する「スピード経営戦略」を可能にするソリューションとして期待されています。

また、簡単なカスタマイズにより携帯電話やPDAなどからデータ入力、参照、集計などを行うことができる、ユビキタス社会のキーワード「いつでも・どこでも・なにかからでも」の使用環境を実現、利便性を一層高めました。

両社では、総合的なERPシステム提案が可能となるよう技術・営業・マーケティング面における連携を整え、すでに東京・大阪・名古屋では「営業力と基幹業務のコラボレーションが実現する経営改善セミナー」を開催するなど積極的な販促活動を展開しています。

「PCA Dream21®」とは

「PCA Dream21®」は、会社の共通基盤となるデータベースを統合することにより、日々の流動的な営業・財務情報をすばやく、正確に、リアルタイムで把握することが可能です。財務会計・販売・仕入・給与モジュールが用意されており、企業全体としてのマネージメントレベルを効率化することが可能で、既存システムと「PCA Dream21®」を組み合わせ、新たなシステムを構築することができます。

「WonderWeb®/CRM」とは

「WonderWeb®/CRM」は、スケジュール管理や名刺管理、掲示板などのグループウェア機能や顧客管理、案件管理、営業活動管理、販売管理、セールスポイントなどのCRM機能、およびエリアマーケティング機能を提供するCRMソリューションです。

業種・業務ソリューション WonderWeb®



このほどCRMソリューション「WonderWeb®」を、ソリューションビジネス全体のブランドに拡大、体系化いたしました。

ソリューションビジネス体系「WonderWeb®」では、シーイーシーが長年培ってきた技術とノウハウを、お客様のニーズに合わせて、最適なかたちでご提供するソリューションです。独立系システムインテグレータとしての経験とノウハウで、お客様の業種・業務に合わせて最適な解決策をご提案いたします。「WonderWeb®」ではノウハウや機能が詰まった最小単位のコンポーネントを組み合わせることにより、お客様が望むきめ細かなご要望に対応することが可能です。

ICカードを利用した、キヤノン製デジタル複合機向けアプリケーションを開発

オフィスの印刷コスト削減と、セキュリティ向上に大きな効果

当社は、キヤノン製デジタル複合機「imageRUNNER®」向けのアプリケーション「SmartSESAME® for MEAP」を開発しました。同製品は、オフィスのドキュメント出力を管理、環境対策、セキュリティ対策を支援するアプリケーションで、非接触ICカードの技術方式である「FeliCa®」を使用しています。なお販売については、キヤノン販売株式会社殿を通して行われます。

本製品は、ドキュメント印刷時にはPCに接続されたICカードシステムを利用して、ドキュメントを印刷する本人を認証し、プリントジョブを受け付けます。また、送

信されたプリントジョブは一旦デジタル複合機内に保存され、出力側のICカードシステムによる認証を受けたもののみがプリントされます。この機能により、社員ごとの印刷管理が可能となり、無駄紙の抑制によるコスト削減や廃棄物の低減による環境対策を支援します。

個人管理となること、また席から離れたネットワークプリンタとして「imageRUNNER®」を使用する場合、出力されたドキュメントの盗難、紛失、覗き見といったリスク回避が可能なことなどドキュメントに関する社内のセキュリティレベルの向上が図れます。

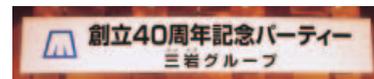


三岩グループが、創立40周年記念パーティーを開催

富士通株式会社殿のソリューションビジネスパートナーとして40年の実績を持つ三岩グループの「創立40周年記念パーティー」が7月22日(木)、東京・虎ノ門のホテルオークラにて関係者約600人を集めて開催されました。

三岩グループは、富士通株式会社殿のビジネスパートナーとしてエレクトロニクス機器の販売と保守サービスなどを行うミツイワ株式会社と当社を中核とする30社からなる企業グループです。当社とミツイワ株式会社の会長で、グループの代表を務める岩崎宏達は挨拶で「コンピュータの黎明期から40年、ユビキタス社会を迎え、グループ挙げて新しいマーケットにチャレンジしていきたい」と抱負を述べました。

なお創立40周年記念パーティーは、7月26日(月)、福岡の西鉄グランドホテルにおいても西日本の関係者を集めて開催されました。



岩崎会長 ▶



◀ 宮原社長

会場風景 ▲

当中間期の概況

当上半期におけるわが国のソフトサービス産業は、景気に明るさが出てきているものの、情報化投資効果に対する顧客の要求水準の高まりと低価格化の傾向が続き、依然として厳しい収益環境にあります。

このような状況の中、当社は、前2期にわたる社員の意識と事業構造変革に続き、具体的成果をあげるための経営改革に着手してまいりました。

まず、2月に執行役員制度を導入し、急速に変化する経営環境に的確に対応する体制を整えるとともに、5月には新たな事業の柱を作るべく、情報家電の組込ソフトウェアなどを手がけるデジタル機器システム本部を設立いたしました。

また、業種・業務ソリューション「WonderWeb®」シリーズなどを活用した業務提携によるビジネス展開を図るとともに、お客様のニーズに応じた各種セミナーを積極的に開催して、提案型ソリューションビジネスを推進してまいりました。

さらには、収益改善に向けて不採算プロジェクトの発生を防止するため、プロジェクトマネジャーに対する教育体制を一段と強化し、QCD（品質、コスト、納期）の向上を図りました。

以上により、連結売上高は205億5千6百万円、前年同期比3億1千3百万円（1.5%）の増となり、連結経常利益は14億5千2百万円、前年同期比7千6百万円（5.6%）の増、連結中間純利益は8億2千8百万円、前年同期比9千3百万円（12.7%）の増となりました。

単独決算で見ますと、売上高は170億4千3百万円、前年同期比4億3千5百万円（2.6%）の増となり、経常利

益は12億6千万円、前年同期比4千万円（3.3%）の増、中間純利益は7億3千6百万円、前年同期比8千3百万円（12.7%）の増となりました。

当業界におきましては、依然として厳しい経営環境が続き、企業間競争は激化するものと思われます。

当社は、このような状況の中で持続的な成長を続けていくために、刻々と変化するお客様のご要望に応えられる事業体制を整えるとともに、より専門化したサービスを提供することに努めてまいります。

従来、分離していた営業部門とシステム部門を一体化した組織に編成することにより、お客様への提案活動促進とサービス向上、サポートの迅速化を図ってまいります。

新たに立ち上げたデジタル機器ビジネス分野については、商品検証サービスを中心に、組込ソフトウェア開発とソリューションサービスを連携させる商談開拓を推進するとともに、デジタル機器メーカーやディーラーとの業務提携による協業ビジネスを拡大してまいります。

新たな事業分野への取り組みとして、医療関連ビジネスの強化を図るとともに、サーバーネットワーク機器などITインフラに関するシステム機器販売とセキュリティ、災害対策、環境対策などのソリューションと連携するビジネスを推進してまいります。

また、収益確保に向けて引き続きQCDを徹底させることに加え、中国でのオフショア開発を大幅に拡大することによってコストを削減し、競争力の強化を図ってまいります。

CECの 上半期の動き

平成16年

2月

- 執行役員制度の導入

3月

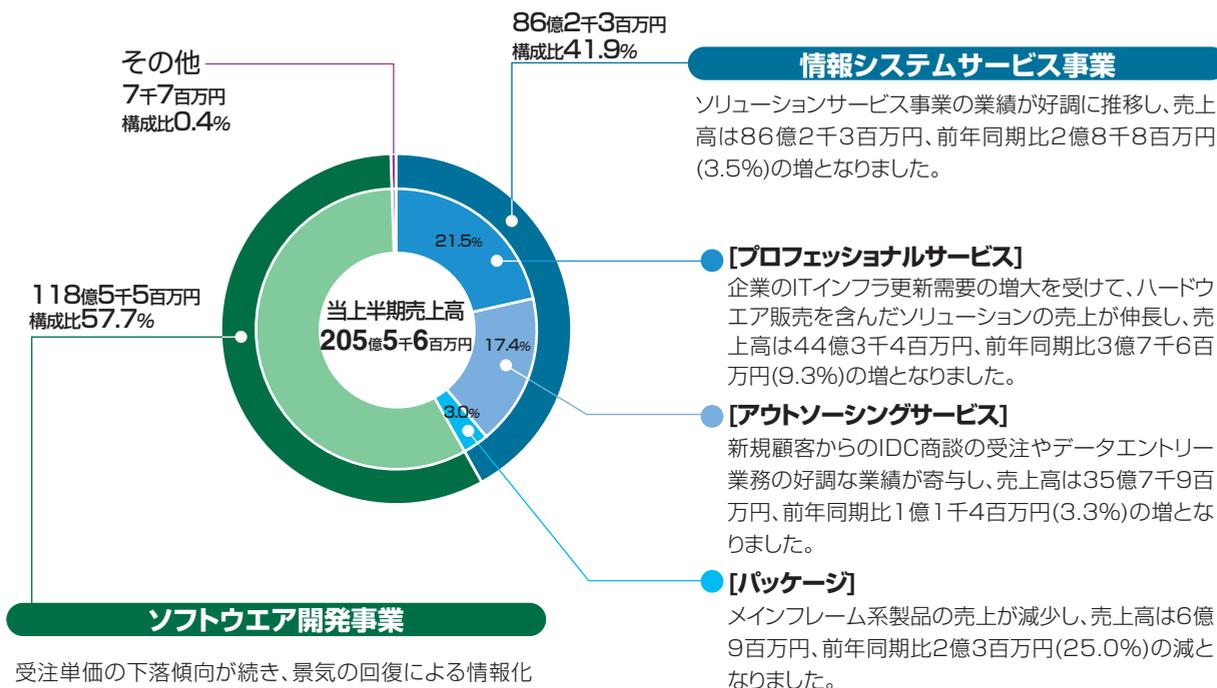
- 平成16年1月期決算発表及び決算説明会を実施
- 「ECシステム構築セミナー」を開催

4月

- 定時株主総会開催
- ビーシーエー株式会社の「PCA Dream21®」と「WonderWeb®」のWebサービス連携
- 「内部情報漏洩対策ソリューションセミナー」を開催

セグメント別の概況(連結)

●セグメント別売上高構成比



ソフトウェア開発事業

受注単価の下落傾向が続き、景気の回復による情報化投資の増加が業績拡大に結びつきにくい状況にあります。当上半期におきましては、主要顧客における受注の増加によって、売上高は118億5千5百万円、前年同期比3千万円(0.3%)の増となりました。

情報システムサービス事業

ソリューションサービス事業の業績が好調に推移し、売上高は86億2千3百万円、前年同期比2億8千8百万円(3.5%)の増となりました。

【プロフェッショナルサービス】
企業のITインフラ更新需要の増大を受けて、ハードウェア販売を含んだソリューションの売上が伸長し、売上高は44億3千4百万円、前年同期比3億7千6百万円(9.3%)の増となりました。

【アウトソーシングサービス】
新規顧客からのIDC商談の受注やデータエントリー業務の好調な業績が寄与し、売上高は35億7千9百万円、前年同期比1億1千4百万円(3.3%)の増となりました。

【パッケージ】
メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は6億9百万円、前年同期比2億3百万円(25.0%)の減となりました。

5月

- デジタル機器システム本部設立

6月

- 平成17年1月期第1四半期決算発表
- キヤノン製デジタル複合機向けアプリケーション「SmartSESAME® for MEAP」を開発
- the Microsoft expo 2004 (東京・大阪)へ出展
- ビジネスシヨウ大阪へ出展
- ビジネスウェブ21 (名古屋)へ出展

7月

- データウェアハウス&CRM EXPO/情報セキュリティEXPOへ出展
- KANSAIビジネスフォーラムへ出展
- 三岩グループ「創立40周年記念パーティー」を開催

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成16年7月31日現在)	前期 (平成16年1月31日現在)
<資産の部>			
流動資産		16,655,487	17,182,039
現金及び預金		5,256,834	4,722,805
受取手形及び売掛金		8,157,270	9,106,829
たな卸資産		2,584,020	2,602,088
繰延税金資産		298,204	276,125
その他		368,063	485,358
貸倒引当金		△8,905	△11,167
固定資産		14,129,150	13,279,449
有形固定資産		7,992,390	8,017,719
建物及び構築物		4,876,656	4,851,418
土地		2,612,545	2,612,545
その他		503,188	553,754
無形固定資産		522,035	531,235
投資その他の資産		5,614,723	4,730,495
投資有価証券		2,898,428	2,001,547
繰延税金資産		1,514,686	1,460,692
その他		1,359,937	1,433,135
貸倒引当金		△158,330	△164,880
資産合計		30,784,637	30,461,489

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,326,270千円 4,407,559千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成16年7月31日現在)	前期 (平成16年1月31日現在)
<負債の部>			
流動負債		6,797,649	7,045,632
支払手形及び買掛金		2,923,396	3,365,781
短期借入金		1,422,260	1,193,260
未払法人税等		662,069	601,935
賞与引当金		354,427	347,555
その他		1,435,496	1,537,099
固定負債		3,134,310	3,143,298
長期借入金		307,640	392,520
退職給付引当金		2,449,823	2,361,738
役員退職慰労引当金		376,847	389,040
負債合計		9,931,959	10,188,930
<少数株主持分>			
少数株主持分		159,749	152,273
<資本の部>			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		7,778,815	7,192,214
その他有価証券評価差額金		220,002	234,883
為替換算調整勘定		△7,464	△8,411
自己株式		△299,455	△299,432
資本合計		20,692,928	20,120,285
負債・少数株主持分・資本合計		30,784,637	30,461,489

総資産(連結)



株主資本(連結)



有利子負債の残高(連結)



中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期	当上半期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前上半期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)
売上高	20,556,751	20,243,134
売上原価	16,575,158	16,479,055
売上総利益	3,981,592	3,764,078
販売費及び一般管理費	2,646,157	2,477,208
営業利益	1,335,435	1,286,870
営業外収益	158,017	110,673
営業外費用	41,197	22,090
経常利益	1,452,255	1,375,454
特別利益	3,311	8,457
特別損失	24,133	82,669
税金等調整前中間純利益	1,431,433	1,301,242
法人税、住民税及び事業税	662,282	677,326
法人税等調整額	△69,684	△115,034
少数株主利益	10,285	3,791
中間純利益	828,549	735,157

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期	当上半期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前上半期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)
<資本剰余金の部>		
資本剰余金期首残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金中間期末残高	6,415,030	6,415,030
<利益剰余金の部>		
利益剰余金期首残高	7,192,214	5,417,071
利益剰余金増加高	828,549	735,157
利益剰余金減少高	241,948	308,599
利益剰余金中間期末残高	7,778,815	5,843,629

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

期	当上半期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前上半期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565,785	△38,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,419	△889,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,828	△254,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	488	—
現金及び現金同等物の増減額	534,026	△1,182,334
現金及び現金同等物の期首残高	4,681,951	4,341,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,215,978	3,159,113

売上高(連結)



経常利益(連結)



中間(当期)純利益(連結)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異28億6千8百万円を一括で特別損失として計上。

中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期 当上半期 (平成16年7月31日現在)	期 前期 (平成16年1月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	13,731,283	14,459,997
現金及び預金	4,766,711	4,076,083
受取手形	121,624	104,749
売掛金	6,542,559	7,682,989
たな卸資産	1,641,006	1,494,928
繰延税金資産	225,347	217,003
その他	441,121	892,250
貸倒引当金	△7,087	△8,006
固定資産	13,942,001	13,311,977
有形固定資産	7,498,583	7,518,130
建物	4,569,615	4,538,116
土地	2,383,494	2,383,494
その他	545,473	596,518
無形固定資産	513,861	522,320
ソフトウェア	477,774	485,948
その他	36,087	36,371
投資その他の資産	5,929,555	5,271,526
投資有価証券	2,189,304	1,380,679
子会社株式	1,502,960	1,652,960
出資金	80,505	112,490
子会社出資金	59,700	59,700
保証金・敷金	627,922	650,770
繰延税金資産	1,087,723	1,031,800
その他	458,289	466,526
貸倒引当金	△76,850	△83,400
資産合計	27,673,284	27,771,975

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,069,141千円 4,156,318千円

(千円未満切捨表示)

科目	期 当上半期 (平成16年7月31日現在)	期 前期 (平成16年1月31日現在)
<負債の部>		
流動負債	4,827,210	5,484,042
買掛金	2,603,223	3,243,059
短期借入金	319,200	319,200
未払法人税等	561,186	474,282
賞与引当金	216,665	234,445
その他	1,126,935	1,213,055
固定負債	2,454,857	2,379,035
長期借入金	38,400	48,000
退職給付引当金	2,051,602	1,961,170
役員退職慰労引当金	364,855	369,865
負債合計	7,282,068	7,863,077
<資本の部>		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
資本準備金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,471,777	6,972,663
利益準備金	300,783	300,783
任意積立金	5,934,233	4,257,747
中間(当期)未処分利益	1,236,759	2,414,132
株式等評価差額金	217,864	234,636
自己株式	△299,455	△299,432
資本合計	20,391,216	19,908,897
負債及び資本合計	27,673,284	27,771,975

総資産(単体)



株主資本(単体)



有利子負債の残高(単体)



中間単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 科目	当上半期	前上半期
	(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)
売上高	17,043,592	16,608,193
売上原価	13,806,615	13,492,854
売上総利益	3,236,977	3,115,338
販売費及び一般管理費	2,069,946	1,981,834
営業利益	1,167,030	1,133,503
営業外収益	129,526	101,696
営業外費用	35,774	14,848
経常利益	1,260,783	1,220,351
特別利益	—	8,319
特別損失	19,423	81,778
税引前中間純利益	1,241,359	1,146,891
法人税、住民税及び事業税	557,446	583,524
法人税等調整額	△52,756	△90,065
中間純利益	736,669	653,433
前期繰越利益	500,090	520,308
中間未処分利益	1,236,759	1,173,741

利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当維持を目指しております。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

上記方針に基づき、当中間期においては1株当たり10円の間配当を実施いたします。

売上高(単体)



経常利益(単体)



中間(当期)純利益(単体)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異27億8千9百万円を一括で特別損失として計上。

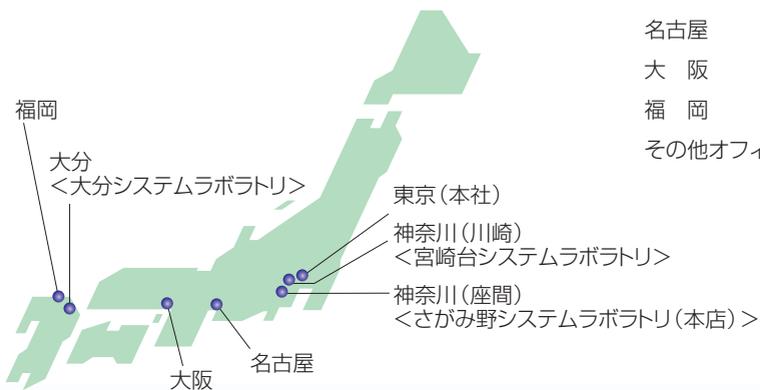
会社の概要

(平成16年7月31日現在)

- 商号 株式会社シーイーシー
Computer Engineering & Consulting, Ltd.
- 設立 昭和43年2月24日
- 資本金 65億8千6百万円
- 決算期 1月31日
- 従業員数 1,450名

●主な事業所 (平成16年10月1日現在)

- 東京 (本社) 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
- 神奈川 (座間)
<さがみ野システムラボラトリ(本店)> 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
- 神奈川 (川崎)
<宮崎台システムラボラトリ> 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
- 大分
<大分システムラボラトリ> 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
- 名古屋 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル
- 大阪 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
- 福岡 〒812-0024 福岡市博多区綱場町2-21 福岡MDビル
- その他オフィス 仙台、千葉、沼津、富山、豊田、京都、長崎



神奈川 (座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>

	社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社シーイーシー情報サービス	160	100.0	データエントリー
	株式会社シーイーシーソリューションズ	100	100.0	情報システムサービス
	株式会社シーイーシー名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	創注 (上海) 信息技术有限公司	50万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社	富士通ミドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
	上海宝希計算機技术有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

(注) 1. (株)シーイーシーコンピュータサービスは、平成16年5月1日付で解散いたしました。
2. 当社100%出資の連結子会社であった(株)アネストは、平成16年5月21日付にて、発行済株式の81%をミツイワ(株)に売却したことにより、連結対象外となっております。

株式の状況

(平成16年7月31日現在)

●役員及び執行役員 (平成16年10月1日現在)

<役員>

取締役会長 (代表取締役)	岩崎 宏達
取締役社長 (代表取締役)	宮原 隆三
取締役	浜島 博臣
取締役 (執行役員)	新野 和幸
取締役 (執行役員)	林 孝重
取締役 (執行役員)	杉本 文雄
取締役 (執行役員)	芳武 治
取締役 (執行役員)	橋村 清海
常勤監査役	中原 英雄
監査役	藤本 昭穂
監査役	長濱 毅

<執行役員>

執行役員	古川 安男
執行役員	鮎川 宏一
執行役員	田原富士夫
執行役員	河田 元春
執行役員	木根 博治
執行役員	浦山 優
執行役員	川井 伸一

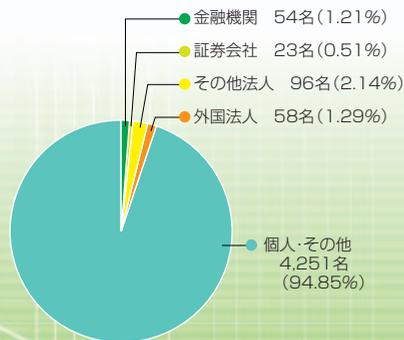
●会社が発行する株式の総数 40,000,000株

●発行済株式総数 18,800,000株

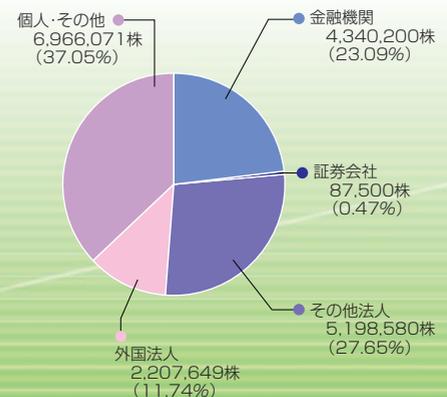
●株主数 4,482名

●大株主	株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
1	ミツイワ株式会社	1,968,600	10.62
2	富士通株式会社	1,680,000	9.06
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,112,600	6.00
4	岩崎宏達	938,200	5.06
5	日本フォーサイト電子株式会社	755,480	4.07
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	694,900	3.75
7	シーイーシー従業員持株会	420,700	2.27
8	モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	373,400	2.01
9	バンクオブバミューダガンジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィットクライアント	330,000	1.78
10	株式会社UFJ銀行	288,000	1.55

●株主数比率



●株式数比率



Web Information

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。

<http://www.cec-ltd.co.jp>



トップページ



IRページ

●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-244-479 (その他のお問合せ) ☎0120-111-698
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人
公告掲載紙	日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ http://www.cec-ltd.co.jp/ir_info/ir_index.html に掲載しております。

株式会社 **シーイーシー**

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH
SOY INK
地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています